

特別企画：金融緩和政策に対する道内企業の意識調査**金融緩和効果、企業の6割が「実感なし」****～5年後の予想物価上昇率は平均1.54%～****はじめに**

日本銀行は2013年4月に始めた金融緩和政策を継続しているが、9月21日には新たな政策枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を導入した。また、政府は事業規模28兆円の経済対策を8月に閣議決定し、10月11日には2016年度第2次補正予算が成立するなど、景気が低調に推移するなかで、景気対策の両輪となる金融・財政政策の投入・転換が行われている。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、金融緩和政策の効果や政府の経済対策に対する道内企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB景気動向調査2016年10月調査とともにを行った。

※調査期間は2016年10月18日～10月31日、調査対象は道内1165社で、有効回答企業数は539社（回答率46.3%）。

調査結果（要旨）

1. 金融緩和政策の効果について、「実感はない」企業が62.9%だった一方、「実感がある」は10.8%にとどまる。『不動産』（23.8%）と『金融』（20.0%）で2割以上となった。多くの企業で金融緩和政策について、その効果を肌感覚で認識するには至らず
2. 1年前と比較した自社の主力商品・サービスの販売価格は、「変わらない」が52.9%で過半数を占めた。また、「上昇」した企業は21.9%となり、「低下」（17.4%）を4.5ポイント上回った。平均すると販売価格は0.11%上昇。業界別では、『農・林・水産』が3.00%上昇した一方、『金融』は3.30%低下
3. 政府の経済対策に対して「期待している」が26.9%。「期待していない」が25.0%。「どちらともいえない」が35.4%となっており、経済対策への見方は分散した。期待する経済対策では「個人の所得増加策」が39.5%でトップ、以下「地方創生の推進」「社会インフラの整備（道路、港湾など）」「人手不足対策」が3割台で続いた
4. 今後の物価、来年度（2017年度）は平均+0.60%、5年後（2021年度）は同+1.54%と予想。5年後の物価は来年度より上昇するとみているものの、日銀のインフレ目標2%には依然として届かないと見込んでいる様子が見える

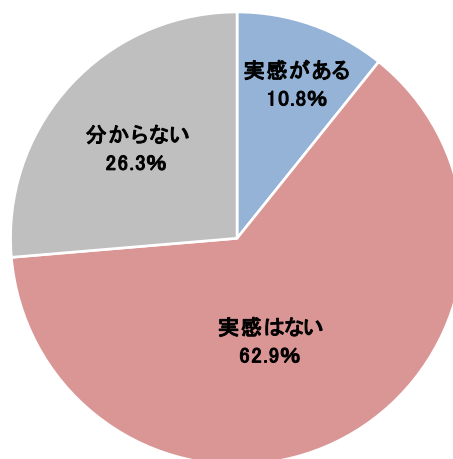
1. 金融緩和政策の効果、企業の6割強が「実感はない」

日本銀行は2013年4月以降、金融緩和政策を随時見直しつつ現在まで継続しているが、自社の企業活動において、金融緩和政策の効果について実感があるか尋ねたところ、「実感はない」と回答した企業が62.9%と6割強となった。他方、「実感がある」は10.8%にとどまり、多くの企業で金融緩和政策について、その効果を肌感覚で認識するには至っていないことが明らかとなった。

金融緩和政策の効果について「実感がある」とした企業を業界別に見ると、『不動産』が23.8%と最も高く、次いで『金融』が20.0%となり、この2業界のみが2割以上となった。とりわけ、『不動産』においては、「マイナス金利で住宅ローン金利が低下したことに加え、金融機関が比較的风险が少ない不動産に関連する融資に積極的に取り組んでいる」や、「マイナス金利の導入により、以前と比べて所得の低いお客様が分譲マンションを購入できるようになり、その分、販売活動が活性化した」といった、住宅ローン金利の低下などにもなうプラスの効果を与える企業が多くみられた。他方、『金融』からは、「取引金融機関の金利引き下げにつながった」といった声が聞かれた。

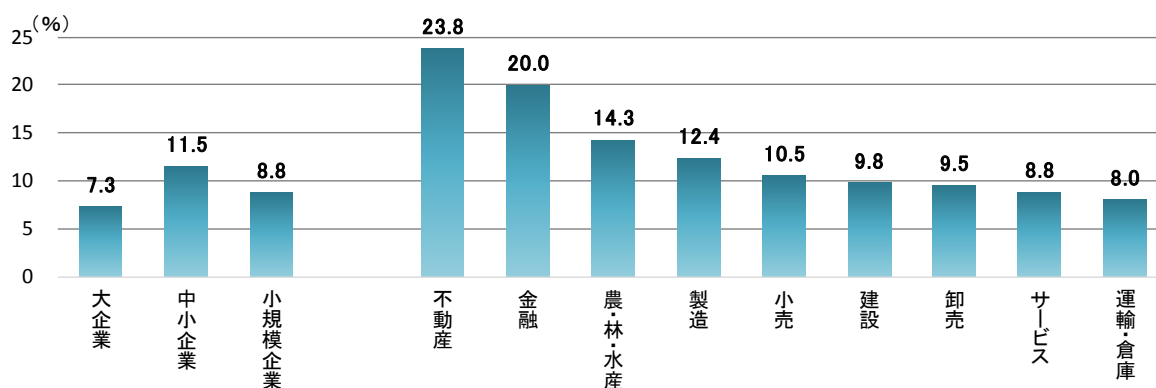
規模別にみると、「実感がある」とした企業は「大企業」が7.3%、「中小企業」が11.5%、うち「小規模企業」が8.8%となり、「中小企業」が「大企業」を4.2ポイント上回った。企業からは「借入金利の下落により、資金繰りに好影響である」（建設）といった意見がある一方、「金利は確かに下がっているが、そのことにより景気が好調になったという実感がない」（サービス）との意見も見られた。

金融緩和政策の効果実感



注：母数は有効回答企業539社

金融緩和政策の効果「実感がある」企業の割合～規模・業界別～



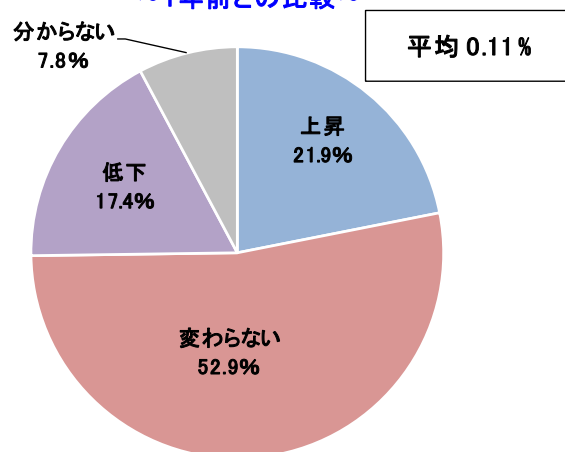
2. 自社の主力商品・サービスの販売価格、1年前と比較して平均 0.11% 上昇

自社の主力商品・サービスの販売価格が 1 年前と比べてどの程度変化したか尋ねたところ、「上昇」した企業は 21.9% となり、「低下」(17.4%) を 4.5 ポイント上回った¹。他方、「変わらない」は 52.9% で過半数を占めた。また、平均変化率はプラス 0.11% となり、企業の主力商品・サービスの販売価格は、1 年前と比べてやや上昇したという結果となった²。

販売価格の平均変化率を業界別にみると、『農・林・水産』が平均プラス 3.00% で最も上昇し、『不動産』がプラス 2.05% となるほか、『運輸・倉庫』など 6 業界で上昇した。他方、『金融』はマイナス 3.30% で低下率が最も大きく、『小売』『サービス』を含めた 3 業界で低下した。

企業からは、「急激な円安となっても、商品の値上げは簡単に了承してはもらえない」（サービス）など、仕入れ価格の上昇を販売価格に転嫁できないという声があがった。販売価格の上昇が多く業界でみられた一方、取引先からの値下げ要請も多く、一部の業界においては厳しい価格設定を余儀なくされている実態が浮き彫りとなった。

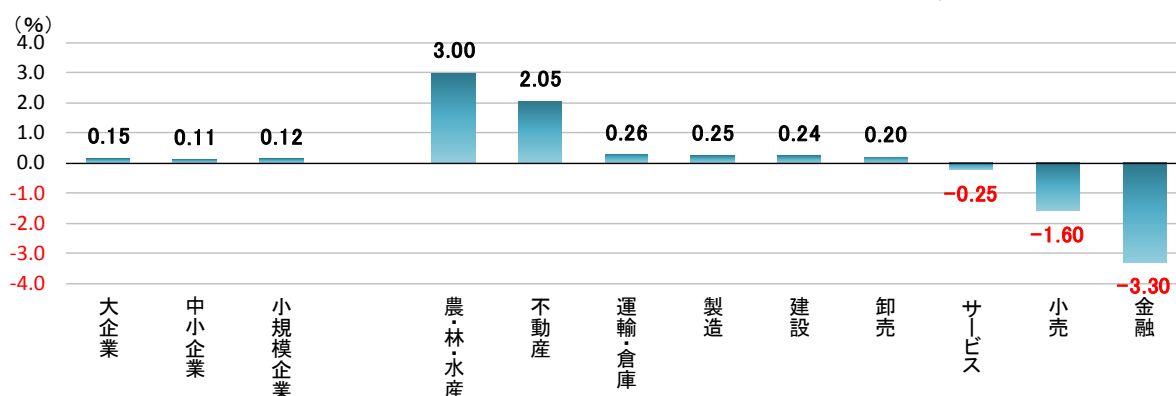
主力商品・サービスの販売価格の変化
～1年前との比較～



注1: 「上昇(低下)」は、「20%以上上昇(低下)」「10%以上20%未満上昇(低下)」「5%以上10%未満上昇(低下)」「1%以上5%未満上昇(低下)」の合計

注2: 母数は有効回答企業539社

主力商品・サービスの販売価格の変化－平均変化率－（規模・業界別）



1 「上昇(低下)」は「20%以上上昇(低下)」「10%以上20%未満上昇(低下)」「5%以上10%未満上昇(低下)」「1%以上5%未満上昇(低下)」の合計。

2 平均変化率は、原則として各選択肢に中間値を与え、「20%以上上昇(低下)」は 20% (－20%) として算出した。

3. 経済対策への期待度分かれる、具体的内容では「個人の所得増加策」がトップ

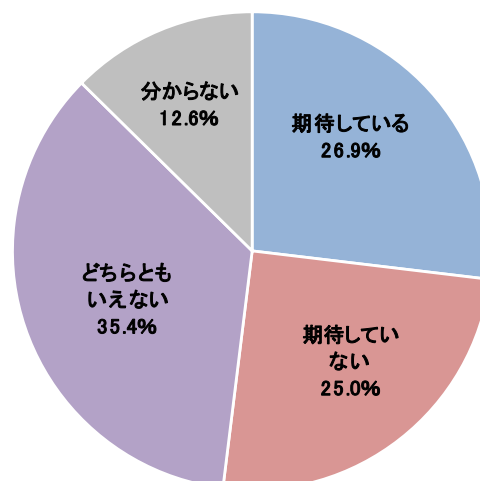
政府は8月に事業規模28兆円にのぼる経済対策を閣議決定し、10月11日に2016年度分の補正予算が成立した。そこで、政府の経済対策に期待しているかどうか尋ねたところ、「期待している」と回答した企業は26.9%となった。しかし、「期待していない」(25.0%)や「どちらともいえない」(35.4%)も高く、経済対策への見方は分かれる結果となった。

期待する経済対策では、「個人の所得増加策」が39.5%で最多となった(複数回答、以下同)。次いで、「地方創生の推進」37.7%、「社会インフラの整備(道路、港湾など)」36.4%、「人手不足対策」33.6%が続き、いずれも3割超となった。また、「中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援」「子育て・介護の環境整備」「中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援」「災害対応の強化・老朽化支援(防災・減災対策支援、情報提供など)」が2割を超える結果となった。家計所得の増加や中小企業支援だけでなく、地方創生の推進や社会インフラの整備、子育て・介護支援、人手不足対策など、企業活動を行ううえでより幅広い環境整備を経済対策に期待している様子が見えてくる。

ただし、「個人の所得増加策」や「災害対応の強化・老朽化支援(防災・減災対策支援、情報提供など)」などでは「大企業」ほど期待が高くなっている一方、「小規模企業」では「中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援」が全体を8ポイント近く上回るなど、企業規模に応じたきめ細かい政策の実現が求められよう。

企業からは、「金融緩和およびマイナス金利政策の導入は、設備投資意欲向上を目標としたものであるが、先行きが見えない景気の下で設備投資に関する意欲は低下している」(サービス)といった経済対策と経営現場とのギャップを指摘する声も聞かれた。

経済対策への期待



注：母数は有効回答企業539社

期待する経済対策(複数回答、上位10項目)

		(%)			
		全体	大企業	中小企業	うち小規模
1	個人の所得増加策	39.5	47.9	37.7	31.0
2	地方創生の推進	37.7	33.3	38.6	43.3
3	社会インフラの整備 (道路、港湾など)	36.4	42.7	35.0	33.3
4	人手不足対策	33.6	40.6	32.1	29.2
5	中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	29.9	28.1	30.2	31.6
6	子育て・介護の環境整備	25.8	30.2	24.8	22.8
7	中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援	23.2	11.5	25.7	31.0
8	災害対応の強化・老朽化支援 (防災・減災対策支援、情報提供など)	22.4	33.3	20.1	18.1
9	若者への支援拡充	18.0	15.6	18.5	21.1
10	震災復興支援	16.5	19.8	15.8	14.6

注1：母数は有効回答企業539社

注2：「大企業」「中小企業」「小規模企業」の網掛けは、全体より5ポイント以上高い(低い)ことを示す

4. 物価予想、5年後に平均1.54%の上昇を見込むが、日銀の目標2%には届かず

今後、物価上昇率（インフレ率）がどの程度になると思うか尋ねたところ、来年度（2017年度）は「上昇」と予想している企業が42.7%、「0%程度」が29.7%となり、「下落」を予想する企業は8.2%にとどまった。企業は、来年度に平均0.60%上昇すると見込んでいる。

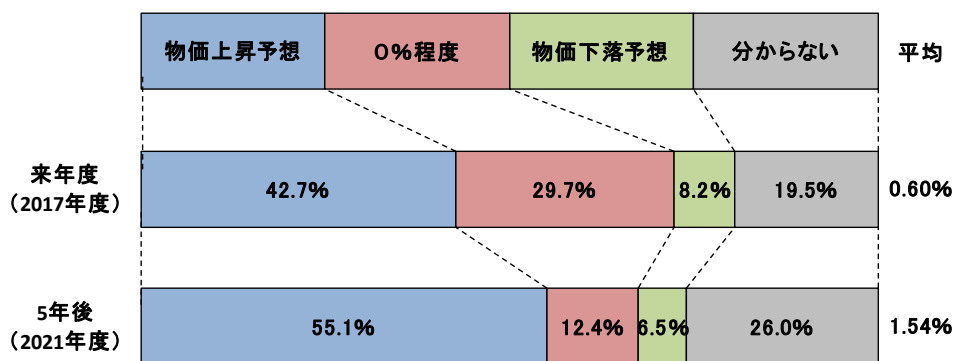
また、5年後の物価動向予想では、「上昇」が55.1%と半数を超えており、「0%程度」（12.4%）、「下落」（6.5%）を大きく上回った。企業は、5年後には同1.54%上昇すると予想しており、来年度よりは高まるとみているものの、日本銀行が目標として掲げる2%には依然として届かないと見込んでいる様子が見えてくる。

業界別にみると、来年度の物価予想は『小売』が平均+0.80%と最も高く、次いで『製造』『運輸・倉庫』『サービス』が各+0.67%で続いた。5年後については『運輸・倉庫』が同+1.94%で最も高く、次いで『卸売』『農・林・水産』が続いた。

しかし、『金融』は同+0.57%と最も低い物価上昇予想となった。

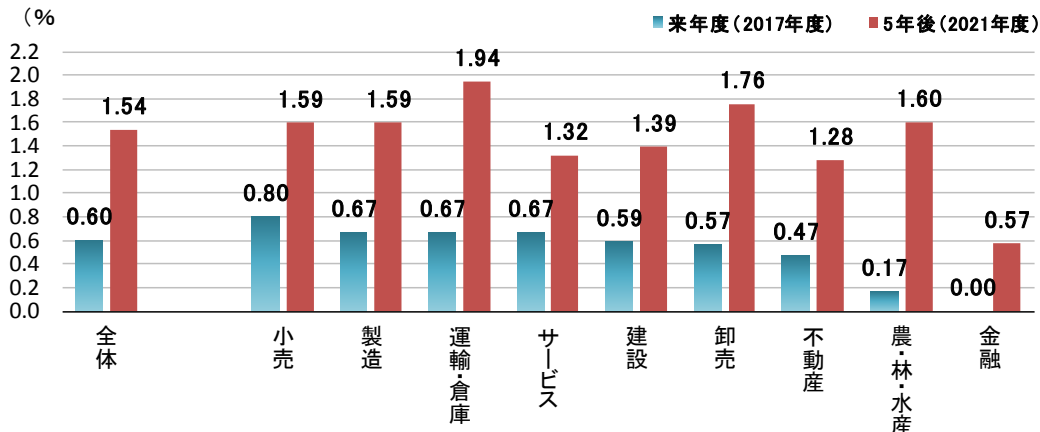
企業からは、「金融緩和政策によっても物価上昇はみられず、低価格志向は依然として強いものがあり、販売価格上昇につなげていない」（卸売）といった声が聞かれた。

来年度および5年後の物価動向予想



注1:「物価上昇(下落)予想」は、「+(-)5%以上(以下)」「+(-)4%程度」「+(-)3%程度」「+(-)2%程度」「+(-)1%程度」の合計
 注2:母数は有効回答企業539社

来年度および5年後の物価動向予想～業界別～



まとめ

金融政策に多くを頼るアベノミクス政策が転換を迫られている。日本銀行は9月21日に実施した「総括的検証」を踏まえて新しい金融政策の枠組み「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を導入したほか、政府は臨時国会において2016年度第2次補正予算を成立させるなど、景気対策の両輪となる金融・財政政策が打ち出されている。

しかしながら、本調査によると、2013年4月から継続されている金融緩和政策について、企業の約6割が自社の企業活動に対して、その効果を実感していないことが明らかとなった。また、自社の主力商品・サービスの販売価格は1年前より平均0.11%上昇していたが、「農・林・水産」が大きく上昇する一方、「金融」では3.3%低下するなど、業界によって明暗を分ける状況となっている。

政府の経済対策には4社に1社が期待感を示すにとどまったものの、期待する経済対策としては「個人の所得増加策」がトップとなっているほか、「地方創生の推進」への期待も大きい。

企業は、日銀のインフレ目標の達成は当面、届かないと予想している。しかしながら、20年にわたり続いたデフレ経済からの脱却は、本格的な景気回復には欠かせない要件である。また、物価上昇は、企業や個人の物価に対する期待が変化しなければ達成できないことも確かであろう。そのため、政府・日銀は、企業や個人の将来不安を払しょくし、安心して事業を展開するためにも、企業の声に耳を傾けたきめ細かい政策を実施していくことが肝要となろう。

※ 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当：香川、篠塚、柳澤
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。